

5月12日の米国株式市場の下落について 物価指標の上振れによる金利上昇を嫌気

2021年5月13日

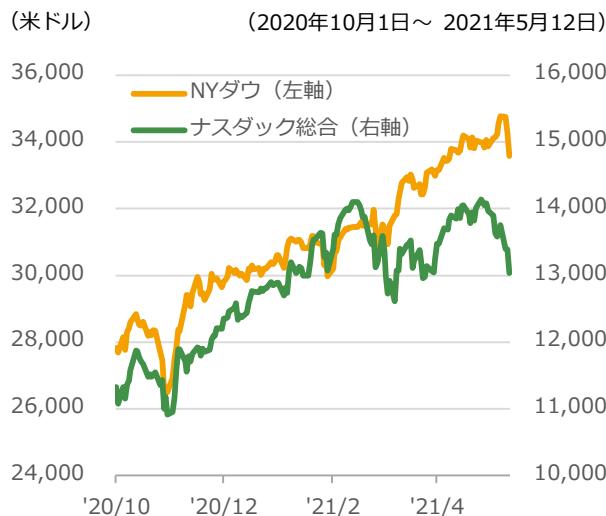
事前予想を上回る消費者物価の伸びを受けて金利上昇・株価下落

5月12日（現地、以下同様）の米国株式市場は、NYダウが1.99%、S&P500指数が2.14%、NASDAQ総合指数が2.67%、それぞれ下落しました。

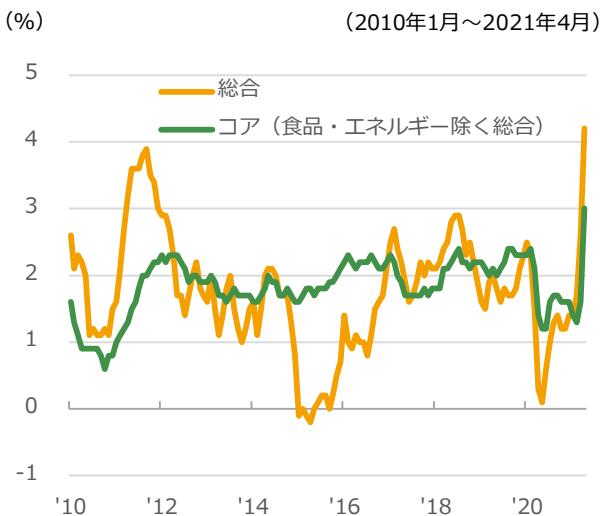
株価下落の主因は、物価指標の上振れによる金利上昇と考えられます。同日発表された2021年4月の米国消費者物価指数は、総合が前年同月比4.2%、コア（食品・エネルギー除く総合）が前年同月比3.0%の上昇となり、いずれも事前予想を大きく上回りました。前年が新型コロナウイルスの影響で落ち込んでおり、その反動があるほか、最近の急速な景気回復による需要の増大や、新型コロナウイルスによるサプライチェーンの制約などから来る一部製商品の供給不足も重なり、物価が上振れたとみられます。

これを受けて、米国10年国債利回りは前日の1.6%台前半から1.7%近くまで上昇しました。物価の上振れで米国の金融緩和政策の見直しが早期化するのではとの思惑が強まると考えられます。株式市場では低い金利水準の継続を期待して高めのPER（株価収益率）が許容されている面もあるため、金利の上昇には神経質になります。しかし、この時期に物価が一時的に上振れることは、FRB（米国連邦準備制度理事会）も再三指摘しており、これをもって金融緩和政策の見直しが早期化すると考えるのは早計でしょう。当面は物価指標に注目が集まるでしょうが、市場の動搖は沈静化していくと想定されます。

米国株価指数の推移



米国消費者物価指数（前年同月比）の推移



(出所) ブルームバーグ

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推薦を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000% の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 ／ 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会